

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1911 URL <https://sfc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 光吉 敏郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 堀井 俊宏 (TEL) 03-3214-2270
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,385,930	—	113,651	—	137,751	—	87,175	—
2020年12月期	839,881	—	47,462	—	51,293	—	30,398	—
(注) 包括利益	2021年12月期 128,877百万円 (—%)		2020年12月期 57,069百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	457.69	446.69	20.2	11.5	8.2
2020年12月期	167.54	163.34	8.8	4.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 17,782百万円 2020年12月期 3,318百万円

(注) 前連結会計年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,314,226	540,089	37.7	2,479.76
2020年12月期	1,091,152	399,456	33.7	2,025.13

(参考) 自己資本 2021年12月期 495,612百万円 2020年12月期 367,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	91,576	△40,254	△7,029	170,035
2020年12月期	46,840	△44,635	△6,782	122,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	10.00	—	25.00	35.00	6,387	20.9	1.8
2021年12月期	—	35.00	—	45.00	80.00	15,429	17.5	3.6
2022年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		18.6	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,524,000	10.0	118,500	4.3	135,000	△2.0	86,000	△1.3	430.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	201,200,936株	2020年12月期	182,778,336株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,338,269株	2020年12月期	1,327,588株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	190,465,847株	2020年12月期	181,442,403株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	470,202	—	4,748	—	13,361	—	6,969	—
2020年12月期	317,658	—	32	—	9,471	—	8,623	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	36.39	35.52
2020年12月期	47.25	46.08

(注) 前事業年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間である前事業年度は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	802,501	309,160	38.5	1,538.20
2020年12月期	751,131	284,219	37.8	1,556.78

(参考) 自己資本 2021年12月期 309,043百万円 2020年12月期 284,099百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度は決算期変更に伴い9ヶ月間の変則的な決算となっていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の住宅市場が低調に推移したことに伴い、木材建材事業及び住宅・建築事業の業績が伸び悩みました。このため、前事業年度と当事業年度の実績値との間に著しい差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年2月15日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。説明資料については、2月14日(月)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算短信の補足情報として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://sfc.jp/information/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(追加情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

当社は、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算であるため、対前期増減率は記載しておりません。

参考情報として、2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）との比較による増減率を記載しております。なお、2020年3月期は、当社及び3月決算の連結子会社については2020年3月31日現在の財務諸表を、12月決算の連結子会社については2019年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結しておりますが、当連結会計年度は、当社及びすべての連結子会社について2021年12月31日現在の財務諸表を連結しております。

<要約損益計算書>

(単位：百万円)

		2021年12月期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率 (%)	2020年12月期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	木材建材事業	216,858	223,627	△3.0	144,652
	住宅・建築事業	510,939	474,003	+7.8	332,316
	海外住宅・不動産事業	644,573	399,360	+61.4	352,371
	資源環境事業	22,299	19,263	+15.8	15,058
	その他事業	23,944	23,425	+2.2	18,402
	調整額	△32,683	△35,584	—	△22,918
	売上高	1,385,930	1,104,094	+25.5	839,881
	木材建材事業	9,984	6,095	+63.8	2,334
	住宅・建築事業	19,641	22,570	△13.0	8,454
	海外住宅・不動産事業	104,334	34,541	+202.1	44,032
	資源環境事業	3,931	3,551	+10.7	1,683
	その他事業	3,012	1,484	+102.9	757
	調整額	△3,150	△9,419	—	△5,966
	経常利益	137,751	58,824	+134.2	51,293
	退職給付会計に係る数理計算上の差異	3,260	△2,572	—	4,823
	退職給付会計に係る数理計算上の差異を除いた経常利益	134,491	61,396	+119.1	46,470
	親会社株主に帰属する当期純利益	87,175	27,853	+213.0	30,398

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続いたものの、ワクチン接種の進展等により社会経済活動が正常化に向かったことで、景気は持ち直しました。しかしながら、世界的なサプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰が景気回復の下押し要因となりました。わが国経済におきましても、期初から断続的に緊急事態宣言が発出されたこと等から、厳しい状況が続きました。緊急事態宣言が解除された昨年10月以降は、ワクチン接種の進展等を背景に、個人消費を中心に経済活動が正常化に向かったことから、景気に持ち直しの動きがみられました。

住宅市場に関しましては、国内では、コロナ禍における戸建住宅需要の高まりや住宅ローン減税の特例措置に係る駆け込み需要もあり、堅調に推移しました。米国では、建設コストの増加や住宅需給のひっ迫により住宅価格が高騰したものの、雇用環境の改善や歴史的な低水準で推移した住宅ローン金利等を背景に、市場は好調に推移しました。豪州では、住宅価格の上昇やロックダウン（都市封鎖）の影響がありましたが、堅調な雇用環境や過去最低水準の住宅ローン金利の効果もあり、市場は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を最終年度とする「中期経営計画2021」の実現に向け、国内では、福岡県苅田町の木質バイオマス発電事業所の営業運転開始や三重県多気町のホテルヴィソンの開業など積極的に取り組みました。米国では、戸建住宅事業の新規エリア進出のほか、新たに戸建賃貸開発事業に参入する

など事業領域を更に拡大し、当社グループのより一層の成長に向けた事業の推進に注力しました。また、堅固な財務基盤の確立及び将来の投資余力の確保を目的として、公募増資及び第三者割当増資を実施し、持続的な企業価値の向上に必要な経営基盤の強化を図りました。

その結果、売上高は1兆3,859億30百万円(2020年3月期比25.5%増)、営業利益は1,136億51百万円(同121.2%増)、経常利益は1,377億51百万円(同134.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は871億75百万円(同213.0%増)となりました。なお、退職給付会計に係る数理計算上の差異はプラス32億60百万円となり、数理計算上の差異を除いた経常利益は1,344億91百万円となりました。

事業セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高を含めております。

①木材建材事業

流通事業におきましては、世界的に木材需給がひっ迫する中、当社グループの国内外での調達力を活かし、取引先に対する安定供給体制の維持に注力しました。また、収益源の多様化を目的として、バイオマス発電用の木質燃料の取り扱い拡大や国産材活用への取り組みを強化したほか、持続可能な植林木を使用した合板や建材の拡販に注力しました。その結果、業績は好調に推移しました。

製造事業におきましては、国内において、製造コストが上昇したことから業績は伸び悩みました。海外においては、インドネシアの合板や建材事業がコロナ禍の影響もあり業績は伸び悩みましたが、ニュージーランドではロックダウン(都市封鎖)の影響があったものの、MDF(中密度繊維板)やLVL(単板積層材)の販売数量が増加したことから業績は堅調に推移しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は2,168億58百万円(2020年3月期比3.0%減)、経常利益は99億84百万円(同63.8%増)となりました。

②住宅・建築事業

戸建注文住宅事業におきましては、コロナ禍における営業力強化策の一環としてWEBマーケティングの取り組みを一層強化したほか、当社の設計力を活かしてライフスタイルの変化に対応したプランの提案に注力しました。また、お客様の環境意識の高まりに対応して、エネルギー消費量が正味ゼロとなるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)仕様の受注拡大に努めるなど、受注は好調に推移しました。施工面では、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱が生じたものの、着工の平準化を推進しました。これらの結果、売上高は増加しましたが、木材を中心とした世界的な建設資材のコスト上昇による利益率の低下から、業績は伸び悩みました。

賃貸住宅事業におきましては、当社が建設した賃貸住宅のオーナー様から借り上げた物件をモデルルームとして体感していただく、「タウンスクエア」による受注活動を推進したほか、間取りの変化や自由な空間設計が可能となる「WF構法(ウォールフレーム構法)」を採用した賃貸住宅の受注拡大に取り組みましたが、戸建注文住宅事業と同様に建設資材コストの影響を受け業績は伸び悩みました。

分譲住宅事業におきましては、優良な土地の仕入れが奏功したことに加え、旺盛な購買意欲に支えられ業績は堅調に推移しました。

リフォーム事業におきましては、当社オリジナルの耐震・制震工法等の高い技術力を活かした耐震リフォームの受注拡大に注力したほか、「住友林業の家」のオーナー様に対する営業活動を強化しました。

また、昨年1月にコーナン建設株式会社をグループに迎え入れ、非住宅分野における中大規模建築事業や木造化・木質化に着手しました。

以上の結果、住宅・建築事業の売上高は5,109億39百万円(2020年3月期比7.8%増)、経常利益は196億41百万円(同13.0%減)となりました。

③海外住宅・不動産事業

米国での戸建住宅事業におきましては、当社グループが事業活動を展開しているワシントン州、ユタ州、テキサ

ス州及びメリーランド州等の地域において、過去最低水準の住宅ローン金利や都市部から郊外への住み替え需要の高まりを背景に、業績は好調に推移しました。また、昨年2月に米国コロラド州デンバー地区で分譲住宅事業を行うCDL homes, Inc. の事業を譲り受けたことにより、米国における戸建住宅事業エリアは14州になり、事業エリアを更に拡大しました。不動産開発事業におきましては、コロナ禍により売却を延期していた物件を含め計画どおり物件売却を進めたほか、旺盛な需要を受け一部の物件売却を早めたことから業績は好調に推移しました。豪州での戸建住宅事業におきましては、ビクトリア州、ニューサウスウェールズ州及び西オーストラリア州等の地域において、ロックダウン（都市封鎖）の影響を受けたものの、歴史的な低水準の住宅ローン金利等を背景として業績は堅調に推移しました。なお、当社は、脱炭素社会の実現に向け、昨年10月にNTT都市開発株式会社及びHines社（米国テキサス州）と、メルボルン市における木造オフィス開発事業に参画することを決定し、ネットゼロカーボンビル*の実現を目指す取り組みを開始しました。東南アジアにおいては、ベトナム、インドネシア、タイにおいて、取り組み中の戸建住宅及び分譲マンションプロジェクトがコロナ禍により工事や販売計画に遅れが生じました。

*ネットゼロカーボンビルとは、建物を省エネルギーや創エネルギー仕様にし、再生可能エネルギー利用と炭素クレジットによるオフセットも組み合わせ、建築物の使用時に排出されるCO2を実質ゼロにするものです。

以上の結果、海外住宅・不動産事業の売上高は6,445億73百万円(2020年3月期比61.4%増)、経常利益は1,043億34百万円(同202.1%増)となりました。

④資源環境事業

バイオマス発電事業におきましては、昨年6月に営業運転を開始した荻田バイオマスエナジー株式会社のほか全国4か所に所在する木質バイオマス発電事業所が安定的に稼働しましたが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）における政府の激変緩和措置が終了したことに伴う売電先との契約見直しの影響により、業績は伸び悩みました。

森林経営におきましては、ニュージーランド南島ネルソン地区で展開している森林事業において、同国内向けの販売数量の増加により、業績は堅調に推移しました。

なお、昨年6月に株式会社IHIと、熱帯泥炭地を適切に管理するコンサルティング事業の実現や、森林や土壌における炭素蓄積量など自然資本の価値を適切に評価することによる質の高い炭素クレジットの創出と販売に向けて、業務提携契約を締結しました。本提携を通じて、当社グループが国内外で培ってきた森林の管理技術や、インドネシアにおける熱帯泥炭地の管理技術等の強みを活かし、脱炭素社会への実現に貢献してまいります。

以上の結果、資源環境事業の売上高は222億99百万円(2020年3月期比15.8%増)、経常利益は39億31百万円(同10.7%増)となりました。

⑤その他事業

当社グループは、上記事業のほか、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業等を行っています。また、株式会社熊谷組に係る持分法による投資利益も含まれます。

その他事業の売上高は239億44百万円(2020年3月期比2.2%増)、経常利益は30億12百万円(同102.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、米国住宅事業を中心としたたな卸資産の増加や、公募及び第三者割当による新株式の発行等に伴う現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末より2,230億73百万円増加し、1兆3,142億26百万円となりました。負債は、木材建材事業における支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末より824億40百万円増加し、7,741億36百万円となりました。また、公募及び第三者割当による新株式の発行等により、純資産は5,400億89百万円、自己資本比率は37.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より478億15百万円増加して1,700億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

なお、決算期変更の経過期間である前連結会計年度は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算であるため、前年同期の数値については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は915億76百万円増加しました。これは、米国住宅事業を中心としたたな卸資産の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,339億32百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は402億54百万円減少しました。これは、米国での集合住宅及び商業複合施設の開発等に資金を使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は70億29百万円減少しました。これは、公募及び第三者割当による新株式発行等により資金が増加した一方で、配当金の支払等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大しているものの、ワクチン接種の進展等により景気回復は緩やかに続くものと考えられます。しかしながら、米国における好調な個人消費や原材料価格の高騰等を背景としたインフレ加速の懸念や金融引き締め政策に加えて、不動産市場の成長が転換期を迎えた中国経済の減速等により、景気の先行き不透明感が続くものと考えられます。また、ウイルス変異株をはじめとする感染状況の動向についても引き続き注視する必要があります。わが国経済につきましても、景気の持ち直しは継続するものと考えられますが、年初から感染が再拡大していることによる社会経済活動への影響や、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があります。

〔「中期経営計画2021」の総括〕

当社グループは、「中期経営計画2021」において、「更なる成長に向けた未来志向の事業戦略の推進」、「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」、「木を活かす研究開発・技術革新の加速」、「事業とESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みの一体化推進」という4つの基本方針に基づいて、変化する時代の中で社会課題の解決に取り組み、経営基盤の強化と未来に向けた事業の更なる推進を図ってまいりました。

数値目標につきましては、目標に掲げた全ての項目について計画を上回ることができました。

	「中期経営計画2021」の計画期間				2022年3月期 (第82期) 目標
	2020年3月期 (第80期) 実績	2020年12月期 (第81期) 実績	2021年12月期 (第82期) 実績	目標差	
売上高	1兆1,041億円	8,399億円	1兆3,859億円	+1,259億円	1兆2,600億円
経常利益	614億円	465億円	1,345億円	+495億円	850億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	279億円	304億円	872億円	+392億円	480億円
自己資本利益率 (ROE)	8.8%	8.8%	20.2%	達成	10%以上

(注) 1. 経常利益は退職給付会計に係る数理計算上の差異を除きます。

2. 当社は、2020年12月期(第81期)より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しました。また、連結子会社においても、一部を除き、同様の変更を行いました。これに伴い、決算期変更の経過期間である2020年12月期(第81期)

の実績は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間の数値を記載しています。

3. 「中期経営計画2021」の数値目標は計画策定時点における2022年3月期の計画値です。

具体的な経営戦略につきましては、米国及び豪州において、戸建住宅事業の進出エリアを着実に広げたほか、米国における不動産開発事業を推進することにより、事業規模の拡大と多角化を進めました。また、当社が参画する木質バイオマス発電事業所の増設や、大型のサービス付き高齢者向け住宅新設等を行い、次代の柱となり得る事業の開拓に取り組みました。さらに、持続的な企業価値の向上に必要な経営基盤の強化を目的として、公募増資及び第三者割当増資を実施し、財務体質の改善を行いました。

(長期ビジョン及び中期経営計画の推進)

当社は、このほど、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」及び中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」を策定しました。

<長期ビジョン>

Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。

当社グループは長期ビジョンを達成するために、重要課題を「地球環境への価値」、「人と社会への価値」、「市場経済への価値」に紐づけた上で、いずれの価値も損なうことなく、また、それぞれの価値を高めることにより、3つの価値を同時に満たす（毀損しない）事業活動を推進してまいります。

<中期経営計画>

当社は、3年後の第85期末（2024年12月期末）に売上高1兆7,700億円、経常利益1,730億円（退職給付会計に係る数理計算上の差異を除く）、親会社株主に帰属する純利益1,160億円、ROE15%以上を目指すこととしました。また、本中期経営計画の基本方針として、「木材資源の活用による脱炭素化への挑戦」、「収益基盤の強靱化の推進」、「グローバル展開の加速」、「持続的成長に向けた経営基盤の強化」、「事業とESGの更なる一体化」の5つのテーマを掲げ、目標達成に向けて取り組んでまいります。

①木材資源の活用による脱炭素化への挑戦

・森林のCO2吸収源としての価値を訴求した新たな事業の展開

森林資源のCO2吸収/固定量の精度の高い計測技術を確立するとともに、森林ファンドの組成やCO2クレジット化を通じて、CO2吸収源としての価値を提供する事業を展開します。

・国産材の競争力強化に向けた施策の推進

国産材の競争力強化のための施策の効率化及び生産性を向上するほか、国産材のカスケード利用*を前提とした大規模製造事業の事業化を進めます。

・中大規模木造建築事業の拡大

国内外においてエンボディード・カーボン**及びオペレーショナル・カーボン***を低減する中大規模木造建築事業を拡大します。

*カスケード利用とは、間伐材や林地残材等の森林資源及び廃材・端材を余すことなく効率的に利用することを意味します。

**エンボディード・カーボンとは、例えば建物を建築する過程（建材の原材料の調達・製造、建築、解体等）で排出されるCO2を意味します。

*** オペレーショナル・カーボンとは、建築物の使用時において排出されるCO2を意味します。

②収益基盤の強靱化の推進

- ・住宅・建築事業及び木材建材事業の収益力の回復、並びに将来の市場変化を見据えた変革の推進

住宅・建築事業は、コロナ後の需要を的確に捉えるとともに、中長期的な新設住宅着工戸数の減少を見据え、合理化及び生産性向上により収益力の回復を図ります。

木材建材事業は、海外製造事業の立て直しとともに、木材コンビナートを柱とした循環型の資材供給システムの確立、脱炭素関連事業、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進等により、新たな収益機会を創出します。

- ・資産効率の向上

低収益事業や非効率資産については保有の意義を精査した上で、資産効率向上及び資金捻出の観点から、効率改善に取り組みます。また、ROICを指標として資本効率を高める取り組みや、事業別のリスクを反映した投資判断基準等の整備を進めます。

③グローバル展開の加速

米国及び豪州における戸建住宅事業は、当社グループの収益の柱として、更なる事業拡大を図ります。資材の共同購買拡充、パネル事業等によるグループシナジー創出の取り組みと将来の人件費高騰に備えた合理化を推進します。また、不動産開発事業では他人資本を活用する事業モデルにより資金効率を高めます。

アジア事業は、戸建住宅事業の推進等により安定的な収益基盤を整備します。

④持続的成長に向けた経営基盤の強化

- ・デジタル化の推進

顧客関係のデジタル化、次世代設計・生産システムの開発、社内のITリテラシー向上等の「攻め」の取り組みにより全社的にデジタル化を推進します。

- ・人財の確保及び育成の強化、社員のエンゲージメントの向上

事業の拡大に対応した人財の確保及び育成の強化、社員のエンゲージメントの向上、働きかた改革の推進、ダイバーシティへの取り組み等を進めます。

- ・リスクマネジメントの強化

リスクの多様化・グローバル化に対応するために、内部監査機能の充実を図ります。

大規模自然災害、サイバーテロ、ウイルス感染症等の不測の事態に対応したBCM体制を構築します。

⑤事業とESGの更なる一体化

- ・RE100/SBT(Science Based Targets)の達成に向けた施策の着実な実行

自社の事業活動に伴う環境目標であるRE100/SBT SCOPE-1*/2**についての取り組みを着実に進めます。SBT SCOPE-3***については、積極的提案により脱炭素化を促進するほか、お客様に選択肢を提供できるよう、省エネルギー性能の向上、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の開発を推進します。

* SCOPE1とは、自社での燃料使用等による温室効果ガスの直接排出量を意味します。（例：社有車のガソリン使用に伴うCO2排出量）

** SCOPE2とは、購入した電力・熱による温室効果ガスの間接排出量を意味します。（例：オフィスの電力使用に伴うCO2排出量）

*** SCOPE3とは、サプライチェーンの温室効果ガス排出量を意味します。（例：販売した製品の使用時のCO2排出量）

当社グループは、以上の取り組みとともに、社会の変化を見据え、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの声に耳を傾けながら、コーポレート・ガバナンスを充実させ、環境共生、お客様満足の向上、人権・多様性尊重、リスク管理・法令遵守に関する取り組みを引き続き強化し、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

また、中期経営計画の基本方針の一つである「事業とESGの更なる一体化」を含め、SDGs（持続可能な開発目標）達成に貢献する目標に積極的に取り組むなど、企業に求められる社会的責任を果たしてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、内部留保金を長期的な企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動に有効に活用することで、自己資本利益率（ROE）の向上と自己資本の充実を図るとともに、経営基盤、財務状況及びキャッシュ・フロー等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり45円とする予定です。既に実施させて頂きました中間配当35円とあわせて、年間で1株当たり80円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々40円、年間配当金として80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,850	139,957
受取手形及び売掛金	119,687	140,075
完成工事未収入金	45,095	49,496
有価証券	3,204	3,303
商品及び製品	13,762	24,426
仕掛品	1,312	1,483
原材料及び貯蔵品	8,080	9,696
未成工事支出金	14,993	14,973
販売用不動産	54,010	49,180
仕掛販売用不動産	225,298	332,898
短期貸付金	35,390	35,493
未収入金	46,468	54,680
その他	25,208	36,600
貸倒引当金	△396	△348
流動資産合計	677,962	891,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,217	109,086
減価償却累計額	△45,620	△50,736
建物及び構築物(純額)	61,597	58,350
機械装置及び運搬具	76,794	81,599
減価償却累計額	△53,123	△58,569
機械装置及び運搬具(純額)	23,672	23,031
土地	40,725	41,516
林木	35,753	38,331
リース資産	11,850	12,578
減価償却累計額	△3,743	△4,902
リース資産(純額)	8,106	7,677
建設仮勘定	10,667	9,889
その他	18,338	20,112
減価償却累計額	△12,913	△14,723
その他(純額)	5,426	5,390
有形固定資産合計	185,948	184,183
無形固定資産		
のれん	6,556	4,559
その他	15,071	16,111
無形固定資産合計	21,626	20,671
投資その他の資産		
投資有価証券	175,262	181,436
長期貸付金	5,471	7,115
退職給付に係る資産	326	590
繰延税金資産	6,835	7,773
その他	18,631	21,448
貸倒引当金	△909	△902
投資その他の資産合計	205,617	217,460
固定資産合計	413,191	422,314
資産合計	1,091,152	1,314,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,612	134,065
工事未払金	80,219	98,165
短期借入金	50,106	25,024
1年内償還予定の社債	—	12
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
リース債務	1,005	825
未払法人税等	1,937	6,248
未成工事受入金	32,956	40,101
賞与引当金	16,781	22,460
役員賞与引当金	106	165
完成工事補償引当金	6,175	7,492
事業整理損失引当金	368	—
資産除去債務	945	961
その他	68,082	85,485
流動負債合計	380,293	421,003
固定負債		
社債	90,000	90,152
新株予約権付社債	10,055	10,035
長期借入金	133,255	168,278
リース債務	8,512	8,438
繰延税金負債	18,578	23,044
役員退職慰労引当金	111	332
退職給付に係る負債	18,700	17,148
資産除去債務	1,544	1,778
その他	30,650	33,929
固定負債合計	311,403	353,134
負債合計	691,696	774,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,803	50,064
資本剰余金	18,485	33,899
利益剰余金	283,416	359,641
自己株式	△2,340	△2,362
株主資本合計	332,363	441,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,337	37,226
繰延ヘッジ損益	1,762	3,403
為替換算調整勘定	△11,098	13,699
退職給付に係る調整累計額	96	42
その他の包括利益累計額合計	35,098	54,370
新株予約権	120	116
非支配株主持分	31,875	44,361
純資産合計	399,456	540,089
負債純資産合計	1,091,152	1,314,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	839,881	1,385,930
売上原価	648,557	1,063,936
売上総利益	191,323	321,994
販売費及び一般管理費	143,862	208,344
営業利益	47,462	113,651
営業外収益		
受取利息	232	393
仕入割引	240	343
受取配当金	1,237	1,674
持分法による投資利益	3,318	17,782
為替差益	—	747
その他	3,401	7,673
営業外収益合計	8,428	28,613
営業外費用		
支払利息	1,830	2,219
売上割引	440	613
為替差損	271	—
その他	2,056	1,681
営業外費用合計	4,596	4,513
経常利益	51,293	137,751
特別損失		
投資有価証券評価損	1,082	—
減損損失	—	3,819
特別損失合計	1,082	3,819
税金等調整前当期純利益	50,211	133,932
法人税、住民税及び事業税	9,940	23,765
法人税等調整額	110	5,651
法人税等合計	10,050	29,416
当期純利益	40,161	104,516
非支配株主に帰属する当期純利益	9,763	17,341
親会社株主に帰属する当期純利益	30,398	87,175

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	40,161	104,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,575	△6,947
繰延ヘッジ損益	△534	1,337
為替換算調整勘定	△7,211	24,955
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,922	5,017
その他の包括利益合計	16,908	24,361
包括利益	57,069	128,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,282	106,447
非支配株主に係る包括利益	6,788	22,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,786	21,290	255,545	△2,339	307,282
当期変動額					
新株の発行	17	17			35
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△5,474		△5,474
親会社株主に帰属する当期純利益			30,398		30,398
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,823			△2,823
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減			2,947		2,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17	△2,805	27,871	△1	25,082
当期末残高	32,803	18,485	283,416	△2,340	332,363

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,842	2,531	△4,240	82	15,215	120	34,448	357,064
当期変動額								
新株の発行								35
新株の発行(新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△5,474
親会社株主に帰属する当期純利益								30,398
自己株式の取得								△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2,823
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減								2,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,494	△768	△6,857	14	19,883	—	△2,573	17,310
当期変動額合計	27,494	△768	△6,857	14	19,883	—	△2,573	42,392
当期末残高	44,337	1,762	△11,098	96	35,098	120	31,875	399,456

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,803	18,485	283,416	△2,340	332,363
当期変動額					
新株の発行	17,259	17,259			34,518
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			3
剰余金の配当			△10,950		△10,950
親会社株主に帰属する当期純利益			87,175		87,175
自己株式の取得				△21	△21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,847			△1,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,261	15,414	76,225	△21	108,878
当期末残高	50,064	33,899	359,641	△2,362	441,241

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	44,337	1,762	△11,098	96	35,098	120	31,875	399,456
当期変動額								
新株の発行								34,518
新株の発行(新株予約権の行使)								3
剰余金の配当								△10,950
親会社株主に帰属する当期純利益								87,175
自己株式の取得								△21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,111	1,640	24,797	△54	19,273	△3	12,486	31,755
当期変動額合計	△7,111	1,640	24,797	△54	19,273	△3	12,486	140,633
当期末残高	37,226	3,403	13,699	42	54,370	116	44,361	540,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,211	133,932
減価償却費	11,503	16,491
減損損失	—	3,819
のれん償却額	1,055	2,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,305	4,599
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	59
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	963	1,085
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	368	△368
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,052	△2,760
受取利息及び受取配当金	△1,468	△2,068
支払利息	1,830	2,219
持分法による投資損益 (△は益)	△3,318	△17,782
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,082	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,803	△21,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,951	△67,205
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,710	△14,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,106	46,023
前受金の増減額 (△は減少)	4,151	5,487
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,564	5,124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,478	3,332
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,907	△4,627
その他	3,633	△419
小計	55,682	92,389
利息及び配当金の受取額	8,473	25,093
利息の支払額	△1,880	△2,310
法人税等の支払額	△15,435	△23,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,840	91,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288	△5,230
定期預金の払戻による収入	2,259	538
短期貸付金の増減額 (△は増加)	645	△78
有価証券の売却及び償還による収入	544	204
有形固定資産の取得による支出	△25,390	△20,614
有形固定資産の売却による収入	2,780	3,944
無形固定資産の取得による支出	△2,487	△3,664
投資有価証券の取得による支出	△9,189	△14,430
投資有価証券の売却及び償還による収入	267	3,312
事業譲受による支出	△13,960	△3,513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,098
長期貸付けによる支出	△1,524	△2,207
長期貸付金の回収による収入	43	688
その他の支出	△2,435	△3,161
その他の収入	4,100	1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,635	△40,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,806	△1,399
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,361	△1,887
長期借入れによる収入	41,616	52,447
長期借入金の返済による支出	△23,631	△54,174
社債の償還による支出	—	△134
株式の発行による収入	—	34,304
非支配株主からの払込みによる収入	103	119
配当金の支払額	△5,474	△10,950
非支配株主への配当金の支払額	△7,694	△11,580
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,491	△2,578
引出制限及び用途制限付預金の純増減額 (△は増加)	△1,043	△1,194
その他の収入	—	0
その他の支出	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,782	△7,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	3,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,129	47,815
現金及び現金同等物の期首残高	112,565	122,220
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	615	—
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,170	—
現金及び現金同等物の期末残高	122,220	170,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「資源環境事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「住宅・建築事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・アフターメンテナンス・リフォーム、分譲住宅等の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負、都市緑化事業、CAD・敷地調査等を行っております。「海外住宅・不動産事業」は、海外における、分譲住宅等の販売、戸建住宅の建築工事の請負、集合住宅・商業複合施設の開発等を行っております。「資源環境事業」は、バイオマス発電事業、森林事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異等の一括費用処理額を事業セグメントの利益又は損失に含めておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	131,112	332,007	351,842	14,233	829,193	10,239	839,432	449	839,881
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,541	309	529	825	15,204	8,163	23,367	△23,367	—
計	144,652	332,316	352,371	15,058	844,397	18,402	862,798	△22,918	839,881
セグメント利益又は 損失(△)	2,334	8,454	44,032	1,683	56,503	757	57,259	△5,966	51,293
セグメント資産	187,331	182,111	378,772	99,435	847,649	80,961	928,610	162,542	1,091,152
その他の項目									
減価償却費(注)4	2,302	3,487	1,945	1,533	9,267	1,559	10,826	677	11,503
のれんの償却額	—	—	848	80	928	126	1,055	—	1,055
受取利息	24	14	131	50	219	0	219	12	232
支払利息	418	363	1,921	315	3,017	142	3,159	△1,329	1,830
持分法投資利益又は 損失(△)	△738	△702	3,484	△5	2,039	1,279	3,318	0	3,318
持分法適用会社への 投資額	6,427	623	37,590	1,978	46,618	37,328	83,946	7	83,953
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)4	3,027	3,962	9,345	1,837	18,171	1,150	19,321	1,770	21,090

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額449百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△5,966百万円には、セグメント間取引消去△429百万円、退職給付費用の調整額4,823百万円、決算期変更に伴う賞与引当金繰入額の調整額△6,422百万円、各報告セグメントに分配していない全社損益△3,938百万円が含まれております。
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額162,542百万円には、セグメント間取引消去△8,986百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産171,528百万円が含まれております。
全社資産は、主に当社本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 3 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	195,800	510,627	643,740	20,987	1,371,155	14,181	1,385,336	594	1,385,930
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,058	312	832	1,312	23,514	9,762	33,277	△33,277	—
計	216,858	510,939	644,573	22,299	1,394,669	23,944	1,418,613	△32,683	1,385,930
セグメント利益又は 損失(△)	9,984	19,641	104,334	3,931	137,889	3,012	140,901	△3,150	137,751
セグメント資産	219,948	198,747	540,636	89,708	1,049,039	78,722	1,127,761	186,464	1,314,226
その他の項目									
減価償却費(注)4	3,341	4,992	2,878	2,109	13,321	2,097	15,418	1,074	16,491
のれんの償却額	—	263	1,763	—	2,025	84	2,110	—	2,110
受取利息	29	11	328	14	382	0	382	12	393
支払利息	515	461	2,416	566	3,958	226	4,184	△1,965	2,219
持分法投資利益又は 損失(△)	△19	△53	14,141	670	14,739	3,043	17,782	0	17,782
持分法適用会社への 投資額	8,566	570	46,959	4,611	60,707	39,214	99,921	7	99,928
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)4	3,195	4,706	13,132	4,257	25,289	1,145	26,434	144	26,579

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額594百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△3,150百万円には、セグメント間取引消去△182百万円、退職給付費用の調整額3,260百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△6,227百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額186,464百万円には、セグメント間取引消去△11,671百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産198,135百万円が含まれております。全社資産は、主に当社本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 3 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,025円13銭	2,479円76銭
1株当たり当期純利益	167円54銭	457円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163円34銭	446円69銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	399,456	540,089
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31,995	44,478
(うち新株予約権(百万円))	(120)	(116)
(うち非支配株主持分(百万円))	(31,875)	(44,361)
普通株式に係る純資産額(百万円)	367,461	495,612
普通株式の発行済株式数(株)	182,778,336	201,200,936
普通株式の自己株式数(株)	1,327,588	1,338,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	181,450,748	199,862,667

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,398	87,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,398	87,175
普通株式の期中平均株式数(株)	181,442,403	190,465,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,662,581	4,689,918
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(4,562,044)	(4,591,346)
(うち新株予約権(株))	(100,537)	(98,572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化している状況を踏まえ、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業に関する事業計画を見直した結果、当該事業に係る減損損失を計上しております。新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難ではありますが、当社グループにおいては、当連結会計年度の業績に一定の影響はあったものの、重要な影響は発生しておりません。

したがって、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等に当たっては、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は継続的に軽微であるとの仮定を置いて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、当連結会計年度末現在における最善の見積りを行っております。しかしながら、これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産の取崩しや減損損失の追加計上等が必要となる可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。